

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ①建物  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。
    - ②建物附属設備  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。
    - ③構築物  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。
    - ④車輛運搬具  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。
    - ⑤器具及び備品  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。
    - ⑥ソフトウェア  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。
    - ⑦リース資産
      1. 所有権移転ファイナンス・リース  
自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
      2. 所有権移転外ファイナンス・リース  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (2) 引当金の計上基準
    - ①退職給付引当金  
岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金給付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
    - ②賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
  - (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
  - (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
3. 重要な会計方針の変更  
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
  - (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
  - (2) 民間退職共済制度  
職員について、岩手県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済事業に加入している。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
  - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人では、公益事業および収益事業を実施していないため省略している。
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため省略している。
  - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため省略している。
  - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)  
「法人本部」

- イ 緑生園拠点 (社会福祉事業)
  - 「生活介護」
  - 「就労移行支援」
  - 「入所支援」
  - 「短期入所」
  - 「日中一時」
- ウ まめ工房緑の郷拠点 (社会福祉事業)
  - 「就労継続支援A型 まめ工房 緑の郷」

6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	295,242,978	0	9,878,467	285,364,511
合計	295,242,978	0	9,878,467	285,364,511

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
8. 担保に供している資産  
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	578,566,179	293,201,668	285,364,511
小計	578,566,179	293,201,668	285,364,511
その他の固定資産			
建物	302,400	26,880	275,520
構築物	28,559,071	27,592,069	967,002
機械及び装置	42,527,675	37,280,177	5,247,498
車両運搬具	22,089,760	18,505,641	3,584,119
器具及び備品	16,602,416	14,937,596	1,664,820
小計	110,081,322	98,342,363	11,738,959
合計	688,647,501	391,544,031	297,103,470

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
13. 重要な偶発債務  
該当なし
14. 重要な後発事象  
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
平成28年指導監査において指摘のあった、修繕費として処理していた水道工事を資本的支出とし計上し、グループホームの敷金を差入保証金として計上した。